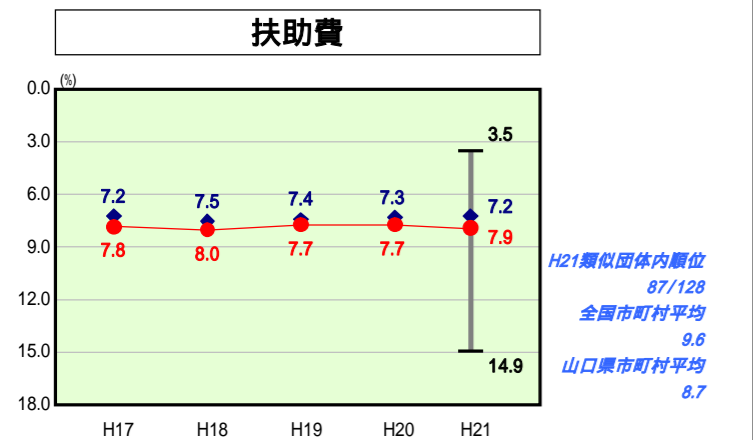
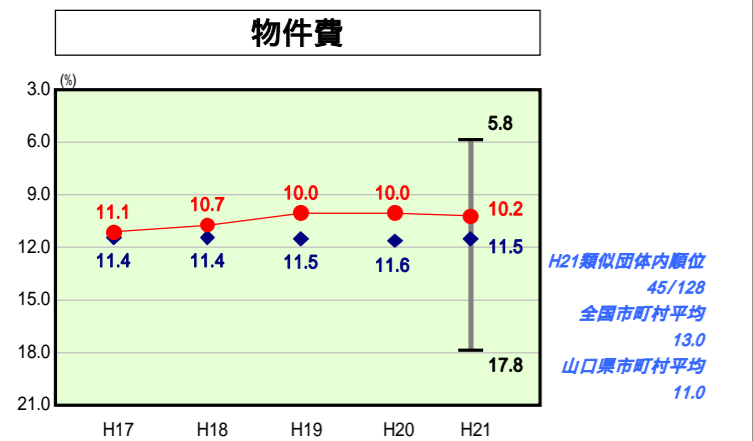
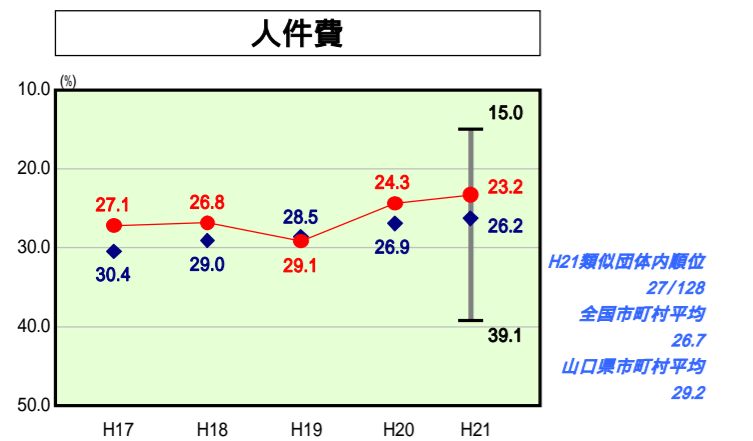
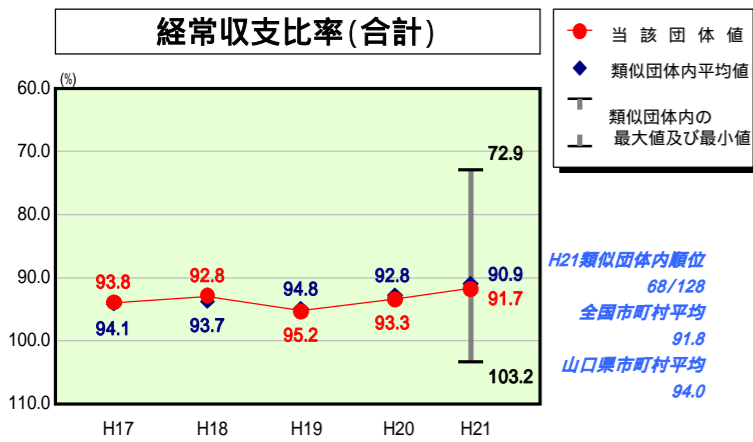
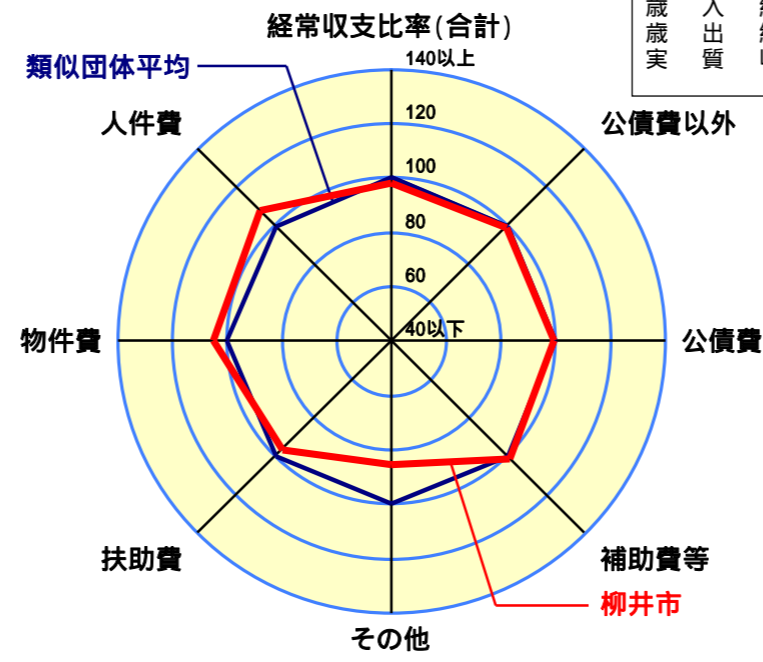


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	35,436 人(H22.3.31現在)
面積	139.90 km ²
標準財政規模	9,896,579 千円
歳入総額	16,880,163 千円
歳出総額	16,304,320 千円
実質収支	494,515 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費、物件費:
平成16年度の合併以降、歳出削減に努めており今後も定員適正化、指定管理者制度の導入等の事務事業の見直し等の集中改革プラン実施実現に努める。
人件費は平成18年3月策定の集中改革プランの平成18年3月策定の集中改革プランの定員適正化(計画:平成22年時点で19人減)は達成(実績:平成18年4月343人 平成22年4月298人[普通会計ベース])したが、次期4ヵ年も更なる縮減に努める。ラスパイレス指数は類似団体平均より2.4ポイント上回っているため、類似団体平均、全国平均の状況を踏まえつつ、引き続き給与の適正化に努める。

扶助費:
経年ごとに高齢化率が高く(H18年度末30.3%、H19年度末30.9%、H20年度末31.4%、H21年度末32.0%)になっており、減に転じる要素に乏しい状況である。基本的には恣意的に減額できる経費でないため、今後とも適正な支出に努める。

公債費:
慢性的な水不足という地域特性を改善するべく取り組んできた水源開発事業の起債残高が全体の約25%を占めていることと、下水道の普及率向上対策への取り組みにおいて、公債費およびその関係指標を押し上げている要因となっている。今後も適正な事業選択を行い、新規発行債の抑制と世代間平準化に努める。平成19年度から21年度にかけて繰上償還を行い起債残高の減に努めたところである。

補助費等:
一部事務組合への負担金の減等により前年度より減となった。今後も、集中改革プランに基づき補助費等の適正な執行に努める。

その他:
繰出金については、公共下水道事業会計への繰出金が減となり、土地開発公社等への貸付金が増となった。その結果、前年並みとなった。

普通建設事業:
鳴門漁港海岸保全施設整備事業や小中学校の屋内運動場や武道場の耐震補強工事等により、投資的経費は増となっている。

